

小規模事業所給与等実態調査結果概要

県統計課労働統計係

この調査は、常用労働者1人以上29人以下の事業所における雇用、給与、労働時間等の実態を明らかにして、国において実施されている常用労働者数30人以上の事業所に関する毎月勤労統計地方調査の結果を補充し、本県における雇用、賃金政策をはじめ、各種の労働および経済施策、県民所得推計等の基礎資料とするものです。

1. 賃金の動き

(1) 定期給与額

昭和45年12月において調査産業総数1人当たりの平均給与額は、42,213円となり前年の35,502円よりも18.7%（6,711円）増加した。これを企業規模別にみると、企業規模1人～29人における1人当たりの平均定期給与額は41,151であり、規模30人以上の1人当たりの平均定期給与額は54,601円で、32.7%（13,450円）増となっている。これによつても規模が大きい事業所ほど、平均定期給与が多くなつていくことがわかる。

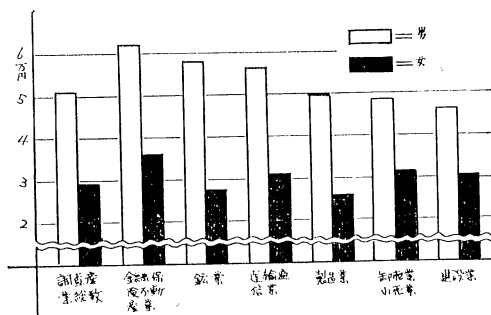
また平均給与を産業別にみると、鉱業55,966円、運輸通信業53,805円、金融・保険業・不動産業52,523円、建設業45,200円の順となり、また平均定期給与を前年と比較してみると給与の低い卸売業・小売業が21.8%の伸びをしめし、これに続いて金融・保険業・不動産業、21.7%、建設業20.9%、製造業19.4%、鉱業13.3%、運輸・通信業10.0%と順調な伸びをしめしている。産業間の賃金格差では、鉱業が調査産業総数に対して32.6%（13,7

53円）最も高く、最も低い製造業は、調査産業総数に対して、8.6%（3,635円）低くなつている。

この賃金格差を年別にみると産業間の格差が年々少なくなつていくことがわかる。（表1）

さらに、男女別賃金格差をみると、調査産業総数では、男子の50,568円に対し、女子は29,126円、その差は21,442円となつた。男女の間の賃金格差は、前年よりも15.1%拡大している。（図1）

図1 産業別、男女別定期給与額



(2) 特別給与

調査産業数における、1人あたりの年平均特別給与額は、87,254円となり前年の69,120円を26.2%（18,134円）上回つた。産業別では、最も高い金融・保険業・不動産業が233,218円で調査産業総数に対して、167.3%と大幅な伸びをみせているが、建設業は産業総数の49.3%という特別給与の最も低い位置をしめた。

表1 産業別賃金格差 (定期給与額)

年次	調査産業総数	卸売業 小売業	建設業	製造業	金融・保険 不動産業	運輸 通信業	産業別賃金格差	
							鉱業	建設業
43年	100.0	119.0	103.6	88.2	84.3	123.0	169.1	
44	100.0	139.1	105.3	91.0	93.8	121.6	137.8	
45	100.0	132.6	107.1	91.4	96.1	124.4	127.5	

2. 雇用の動き

調査産業総数における、常用労働者の推計人員は88,313人であり、前年の83,465人に比べ5.8%（4,848）増となつた。

産業別常用労働者数を構成比で見ると、製造業28,783人で全体の32.6%を占めており、続いて、サービス業

表2 産業別常用労働者数 (調査産業計)

区分	総数	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融・保険 不動産業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	サービス業
昭和44年	83,465	612	10,748	27,507	16,041	2,330	8,638	x	17,589
45	88,313	764	12,423	28,783	14,808	3,066	11,041	12.0	17,308
構成比	100.0%	0.9	14.1	32.6	16.8	3.5	12.5	0.1	19.5
対前年 増加率	5.8%	24.8	15.6	4.6	△ 7.7	31.6	27.8	x	△ 1.6

17,308人で19.5%，卸売業・小売業14,808人で16.8%，建設業12,423人で14.1%となっている。また、前年に比較してみると、金融・保険業・不動産業31.6%，運輸・通信業27.8%，鉱業24.8%の増加となった。（表2）

3. 出勤日数および労働時間

(1) 出勤日数

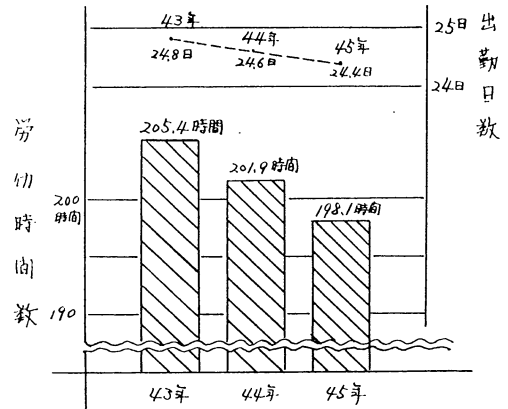
45年12月中における調査産業1人平均出勤日数は、24.4日で前年の24.6日に対して0.8%（0.2日）減、産業別では、卸売業・小売業の25.7日が最も多く、少ない運輸・通信業が2.3日多くなっている。総体的には大企業と同様、年々出勤日数の減少がみられた。

男女別にみても男子は24.6日、女子は24.1日と大きな開きはないが、常用労働者30人以上の企業と比較すると男子、女子とも2.2日出勤日数が多くなっていることが注目される。

(2) 労働時間

常用労働者1人平均労働時間は198.1時間で前年に比べ1.9%（3.8時間）減少している。産業別では電気・ガ

図2 出勤日数および労働時間の推移



ス・水道業が225.3時間で最も多く、金融・保険・不動産業の187.2時間が最も少ない。1人1日あたりの労働時間は平均8.1時間となっている。各産業とも多少の差はあるが大企業と同様労働時間の減少がみられる。

年度別・産業別事業所数、常用労働者数、平均年令 出勤日数、定期給与額、特別給与額

産 業	事 業 所 数				常 用 勞 働 者 数				平均年令
	43年	44	45	対前年比	43	44	45	対前年比	
調 査 産 業 総 数	15,854	12,398	13,532	109.1	86,427	84,465	88,313	105.8	34.5
D 鉱 業	211	138	86	62.3	1,257	612	764	124.8	38.6
E 建 設 業	2,080	1,871	2,006	107.2	9,902	10,748	12,423	115.6	53.0
F 製 造 業	4,839	3,327	3,360	101.0	29,744	27,507	28,783	104.6	36.8
G 卸 売 業・小 売 業	3,302	3,042	3,248	106.8	16,250	16,041	14,808	92.3	33.6
H I 金 融・保 險・不 動 産 業	300	167	258	154.5	2,180	2,330	3,066	131.6	33.2
J 運 輸・通 信 業	1,389	862	980	113.7	9,497	8,638	11,041	127.8	32.3
K 電 気・ガ ス・水 道 業	1,206	x	20	—	3,874	x	120	—	34.9
L サ ー ビ ス 業	2,527	2,991	3,574	119.5	13,723	17,589	17,308	98.4	32.4

産 業	1 2 月 中 に お け る												特 別 給 与 額
	出 勤 日 数				勞 働 時 間 数				定 期 給 与 額				
	43	44	45	対前 年比	43	44	45	対前 年比	43	44	45	対前 年比	
調 査 産 業 総 数	24.8	24.6	24.4	99.2	205.4	201.9	198.1	98.1	32,694	35,502	42,213	118.9	87,254
D 鉱 業	24.4	24.6	24.0	97.6	215.7	225.8	195.9	86.8	38,921	49,383	55,966	113.3	114,023
E 建 設 業	24.4	24.8	24.4	98.4	198.6	199.3	188.8	94.7	33,877	37,378	45,200	120.9	43,056
F 製 造 業	23.8	23.7	23.7	100.0	199.1	194.9	195.2	100.2	28,825	32,291	38,578	119.5	66,146
G 卸 売 業・小 売 業	26.6	25.8	25.7	99.6	215.9	206.1	202.2	98.1	28,449	33,288	40,547	121.8	69,049
H I 金 融・保 險・不 動 産 業	24.9	24.0	24.2	100.8	198.9	192.4	187.2	97.3	42,489	43,163	52,523	121.7	233,218
J 運 輸・通 信 業	24.3	24.1	23.4	97.1	217.5	218.5	209.0	95.7	55,290	48,927	53,805	110.0	96,784
K 電 気・ガ ス・水 道 業	26.5	x	21.0	—	223.8	x	225.3	—	x	x	37,750	—	163,950
L サ ー ビ ス 業	25.1	25.0	25.0	100.0	197.7	202.9	201.2	99.2	30,854	33,306	37,744	113.3	136,006